

機関投資家として

基本的な考え方

ESG投融資

日本版スチュワードシップ・コード

第一生命の議決権行使

○ 基本的な考え方

資産運用の基本的な考え方とプロセス

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的にお支払いすることを主眼として、ALM (Asset Liability Management) に基づく確定利付資産を中心とした運用を行っています。

また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、有利な資産運用にも努めています。加えて、きめ細かなリスク管理体制をとることで、リスクのモニタリングを行いつつ、運用効率向上を図っています。

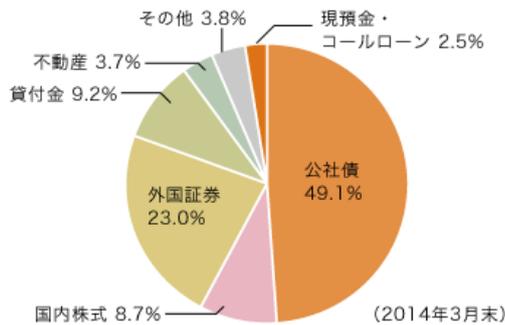
当社の資産運用プロセスでは、運用成果および運用リスクに関する情報のフィードバックを通じ、適宜分析と検証が加えられます。また商品事業部門と連携し、常に負債情報を反映し、ALM運用を徹底する仕組みとなっています。



資産の状況

2013年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、金利水準に留意しつつ、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進および収益力の向上を図りました。

2012年度に続き、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。



機関投資家として

基本的な考え方

ESG投融資

日本版スチュワードシップ・コード

第一生命の議決権行使

ESG投融資

当社は、約30兆円の資産を運用する機関投資家として、安全性・収益性だけでなく、社会性・公共性にも配慮した資産運用に努めています。近年、環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance）を考慮した投融資への世界的な関心が高まる中、当社では「E・S・G」の視点を盛り込み、政府の成長戦略への貢献も視野に入れ、独自に策定した行動原則（「三本の矢」）を実践しています。

【「E」の矢】資産運用を通じた環境保護への取組み

中期経営計画期間である2013年～15年の3年間で成長分野へ最大2,000億円の投融資を行い、その柱の一つとして環境・インフラ分野への投融資を拡大することとしています。機関投資家として環境に配慮した資産運用行動が社会全体の持続的な発展につながるという考え方のもと、当社では高い資金需要が見込まれる環境・インフラ分野への投融資を積極化しています。

■ 再生可能エネルギー活用のためのインフラ整備への資金供給

電力の安定供給という社会的要請から、国内の再生可能エネルギーを活用する電力事業（大規模太陽光発電やバイオマス発電等）には高い資金需要があり、2013年度に当社は300億円超の投融資を行っております（下表参照）。こうした事業への投融資は、投資対象としても景気変動の影響を受けにくく、長期にわたり安定した収益を期待できます。そのため、中長期の資産運用を志向する生命保険会社にとって、有望な資産運用手段の一つとしても注目しています。

■ 当社の投融資事例（2013年度）

分野	投融資形態	合計金額
バイオマス発電事業	融資	30億円
メガソーラー（大規模太陽光発電）事業	融資	75億円
	エクイティ投資	48億円
	証券化	37億円
火力・再生エネルギー事業（官民連携インフラファンド）	PEファンド	30億円
海外インフラファンド投資	PEファンド	50億円
グリーン・ローン	融資	30億円
民間資金等活用事業（PFI）推進機構への出資	出資	5億円
合計		305億円

大規模太陽光発電プロジェクト向けファイナンスの実施

様々な大規模太陽光発電プロジェクト向けのファイナンスを実施しており、青森県、山梨県、兵庫県、香川県、山口県など日本各地のメガソーラー施設の建設に対し、ローン、証券化、エクイティ投資など多様な形式で資金を供給しています。

メガソーラー施設一例(完成予想CG・青森県上北郡六ヶ所村)



鷹架地区



千歳平北地区

提供:株式会社ユラスエナジーホールディングス

日本初の「官民連携インフラファンド」に参画

主に国内電力エネルギー分野を広く対象とした日本初の「官民連携インフラファンド」へ30億円の投資を実施しました。

民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)への出資

民間資金等を活用して公共施設等の整備を促進していくことを目的とした民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)への出資を実施しました。同機構は政府の成長戦略の一翼を担っており、当社も出資を通じて成長戦略を支援します。

■ 東京スクエアガーデンの事例(2013年3月施工)

当社では、建物のハード、ソフト面の双方の観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を挙げています。

環境に配慮した不動産投資

次世代を見据えた多面的な環境対策として、最新の技術を導入するとともに、約3,000㎡にも及ぶ緑化空間「京橋の丘」を創出し、ヒートアイランド対策に寄与しています。さらに、先進的な試みとして、地域全体における省エネ化を推進するために「京橋環境ステーション」を本ビル内に開設し、エリアエネルギーマネジメントや環境技術の公開を行っています。本ビル建設のプロジェクトは、国土交通省により、「住宅・建築物 省CO₂先導事業」に採択されたほか、各機関から高い評価を受けています。(下表参照)



東京スクエアガーデン(東京都中央区)

環境取組に関する主な受賞内容

年度	ビル名	受賞内容	主催
2011	晴海トリトンスクエア	「優良特定地球温暖化対策事業所」として「準トップレベル」認定	東京都
	東京スクエアガーデン	「低酸素ビルTOP30」選出	東京都
	豊洲キュービックガーデン	「第24回 日経ニューオフィス賞」にて「ニューオフィス推進賞」受賞	(株)日本経済新聞社 (一社)ニューオフィス推進協会 他
	新大井事業所	CASBEE認証 最高位「S」ランク 取得	
2012	アートヴィレッジ 大崎セントラルタワー	「優良特定地球温暖化対策事業所」として「トップレベル」認定	東京都
	豊洲キュービックガーデン	「第53回 BCS賞」受賞	(一社)日本建設業連合会
	東京スクエアガーデン	「DBJ Green Building」認証において最高ランク「プラチナ」取得	(株)日本政策投資銀行
2013	新大井事業所	「第54回 BCS賞」受賞	(一社)日本建設業連合会
		「第56回 神奈川県建築コンクール」にて一般建築部門優秀賞 受賞	神奈川県
		「第12回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」にて屋上緑化部門都市緑化機構会長賞 受賞	(公財)都市緑化機構
	豊洲キュービックガーデン	「第5回 サステナブル建築賞」事務所建築部門審査委員会奨励賞 受賞	(一財)建築環境・省エネルギー機構
		「第12回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」にて屋上緑化部門 都市緑化機構理事長賞 受賞	(公財)都市緑化機構
	賃貸住宅マンション「PATH」	「第39回 東京建築賞」共同住宅部門優秀賞 受賞	(一社)東京都建築士事務所協会

【「S」の矢】資産運用を通じた社会貢献への取組み

当社は「社会貢献活動の取組方針」に基づき、資産運用を通じて、多様性をお互いに受容する「ダイバーシティ&インクルージョン」の実践による女性の活躍推進や少子化問題の解決などへの支援を積極的に行っています。

■ ESGを重視している企業への投資「ESGファンド」

2010年10月に生命保険業界初の取組みとして、当社資産の運用を目的とした社会的責任投資(SRI^{※1})ファンドを当社内で設立^{※2}しました。このファンドでは主にダイバーシティ・ガバナンス・環境保護等の観点で評価が高い企業(2014年7月末時点で約100社)を選定し投資しています。2013年度には当該ファンドへの投資金額を当初の10億円から30億円に増額するとともに、ファンド名称を「ESGファンド」に改めました。また、このファンドの投資先選定基準の一つである、「女性の活躍推進状況」(役職者の女性比率、育児休業取得者率等)などダイバーシティの評価ウェイトを引き上げています。

※1: Socially Responsible Investmentの略称。一般的に財務情報のほか、コンプライアンス、情報公開、従業員への配慮、取引先の労働条件、地域社会への貢献、環境への配慮などを考慮して投融資を行う手法です。

※2: 当該ファンドは国内上場株式を投資対象としてインハウス運用(外部に委託しない自家運用)を行うものです。

■ 待機児童の解消に向けた取組み

当社は2011年より、保育所入所待機児童増加の問題解消に向け、業界で初の試み(当社調べ)として、保育所運営会社である(株)JPホールディングスならびに(株)ポピンズと連携し、機関投資家として保有する多くの不動産物件を活かし、保育所誘致に取り組んでいます。
 この取組みは、自治体ならびに保育所運営会社との協議や、設備面での法的要件確保や安全対策工事、既に入居されているテナントへの配慮等、通常のテナント誘致とは異なる様々な対応が必要となりますが、順次整備を進め、2014年7月末時点で10ヶ所の保育所を誘致・開園しました(下表参照)。
 2014年3月には、環境省が主導し金融機関の自主的なイニシアティブとして策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の約190の署名金融機関により、2012年度および2013年度のグッドプラクティスとして、2年連続で選出されました。
 長期的には、全国の待機児童数の約1割に相当する2,500名の児童受け入れを目指しています。



ポピンズナーサリースクール田端(田端ASUKAタワー)

保育所誘致実績(2014年7月末時点)

物件名	所在地	保育所名	定員(名)
幕張テクノガーデン	千葉県千葉市	アスク海浜幕張保育園	59
中野本町第一生命ビル	東京都中野区	幼保園ベビーサロン新中野	30
大森ベルポートE館	東京都品川区	アスク南大井保育園	70
新高円寺第一生命ビル	東京都杉並区	ピノキオ幼児舎新高円寺園	28
田端ASUKAタワー	東京都北区	ポピンズナーサリースクール田端	40
東京スクエアガーデン	東京都中央区	キッズスクエア東京スクエアガーデン	30
練馬桜台分室	東京都練馬区	ポピンズ保育マールーム桜台	15
神戸垂水分室	兵庫県神戸市	社会福祉法人陽光会 たけの保育園 そら分園	20
第一生命三鷹ビル	東京都三鷹市	ポピンズナーサリースクール三鷹南	70
第一生命百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市	ポピンズナーサリースクール百合ヶ丘	60
		合計	422

【「G」の矢】資産運用を通じた企業統治への取組み

当社は機関投資家として、投資先企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)向上につながる取組みを推進しており、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステewardシップ・コード》の受け入れも表明しています。
 当社では10名を超える国内生保最大規模の株式投資アナリストを擁しており、2,000社を超える投資先企業を対象に、その企業の成長性やE・S・Gに対するスタンス等、様々な観点から調査・分析を行っています。その上で、企業価値向上や株主への還元余地が大きい企業等に対しては、従来より経営目標や株主還元の考え方等について日常的な対話を実施しており、投資先企業の全ての株主総会議案に対して社内ですでに定める基準に基づいて適切に議決権を行使しています※。
 機関投資家が投資先企業の成長やコーポレート・ガバナンス向上を促す役割への期待が国際的に高まっていますが、そうした期待に応えるためにも、投資先企業との対話のあり方や議決権行使の基準について、今後も継続的に見直しを図っていく予定です。

※当社における議決権行使の考え方やプロセスについては、ホームページにて公表しています。

PDF 第一生命の議決権行使について(322KB)

機関投資家として

基本的な考え方

ESG投融资

日本版スチュワードシップ・コード

第一生命の議決権行使

○ 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れ

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)を受け入れることを表明します。当コードは、機関投資家が投資先企業との「目的を持った対話」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンを拡大を図ることを目的とするものと認識しており、当社は、責任ある機関投資家として、当コードの趣旨に深く賛同しております。

「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)

1. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
2. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
3. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。
4. 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。
5. 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。
6. 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。
7. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

機関投資家として

基本的な考え方

ESG投融資

日本版スチュワードシップ・コード

第一生命の議決権行使

○ 第一生命の議決権行使

 第一生命の議決権行使について(322KB)